

平成 27年 06月 01日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

次世代につなぐ家

グループの名称

ずっと暮らす家づくりネットワーク

直近採択グループ番号

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

村上 正

代表者印

代表者所属先

株式会社 山陽

代表者構成員番号

Ⅲ-1, Ⅶ-1

代表者所在地

福岡県北九州市小倉南区長野本町2-1-1

代表者電話番号

093-471-1167

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社 山陽

事務局構成員番号

Ⅲ-1, Ⅶ-1

事務局担当者名

村上 正

印

事務局郵便番号

800-0241

事務局所在地

福岡県北九州市小倉南区長野本町2-1-1

事務局電話番号

093-471-1167

事務局FAX

093-471-1191

事務局担当者E-mail

sanyo-no.001@san-yo-m.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	次世代につながる家
2. グループの名称(必須)	ずっと暮らす家づくりネットワーク
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県・大分県・佐賀県・熊本県・宮崎県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	村上 正
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 山陽
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅶ-1
9. グループ代表者所在地(必須)	福岡県北九州市小倉南区長野本町2-1-1
10. グループ代表者電話番号(必須)	093-471-1167
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 山陽
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅶ-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	村上 正
14. グループ事務局郵便番号(必須)	800-0241
15. グループ事務局所在地(必須)	福岡県北九州市小倉南区長野本町2-1-1
16. グループ事務局電話番号(必須)	093-471-1167
17. グループ事務局FAX番号(必須)	093-471-1191
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sanyo-no.001@sanyo-m.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	5	
II. 製材・集成材製造・合板製造	7	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	2	
V. 設計	15	
VI. 施工	14	
VII. 省エネルギー設備等の流通	1	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～Ⅷ以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	合法木材	国内	合法木材証明制度	2	国内
	合法木材	国内	合法木材認証制度	3	国内
	合法木材	国外	合法木材認証制度	2	国外
	合法木材	国外	合法木材認証制度	3	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 35 戸		地域材加算合計 21 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 23 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 12 戸		
	うち申請が確実 0 戸	うち申請が確実 2 戸	地域材加算(うち申請が確実) 2 戸	
	うち申請が未確定 23 戸	うち申請が未確定 10 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 19 戸	
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 14 戸		地域材加算合計 14 戸	
	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸		
	うち申請が未確定 14 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 14 戸		
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 15 戸	地域材加算合計 15 戸		
	うち申請が確実 2 戸	地域材加算(うち申請が確実) 2 戸		
	うち申請が未確定 13 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 13 戸		
	優良建築物			
	うち申請が確実 棟	m ²		
	うち申請が未確定 棟	m ²		

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	申請順			
--	-----	--	--	--

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸	竣工済 戸	竣工予定 戸
	木造建築物			
採択棟数 棟	採択床面積 m ²			

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次世代につながる家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県・大分県・佐賀県・熊本県・宮崎県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ずっと暮らす家づくりネットワーク	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	福岡県が普及推進している「ふくおか型長期優良住宅」推進プロジェクトに取り込む形で、「長期優良住宅」の基本性能に加えて、以下のいずれかの性能等のうち「耐震性能・バリアフリー性能・フレキシブル性能・3世代対応・県産材の使用・防犯性能」を1つ以上グレードアップさせる。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	雨量のことを考えて、屋根形状は切妻を推奨する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	当グループが、建設する住宅について、街並みの景観にあわせて外観とし光を多く取り込む住宅のデザインとする。	◎
④①～③の背景	福岡県は、概して温暖で適度の雨量もある。だが、冬は冬目になることは少なく気温自体は低くないが、北西の季節風が吹きつけ日照時間が少ないので体感的には本州と同様に寒い。強風・風雪・波浪注意報が発令されることも多く、強い冬の日には暴風雪・波浪警報が発令されることもある。北西季節風が強いときは、平野部では積雪をすることは少ないが、背振山地周辺では、雪も積もりやすく、60cm～100cm前後積雪することもある。以上をふまえて①～③をグループとして取り組む。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	当グループが建設する住宅の胴差には、KD材を使用する。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	「耐震性能・バリアフリー性能・フレキシブル性能・3世代対応・県産材の使用・防犯性能」をあげる際に必要な資材については、共同購入をすすめる形で価格を下げることを目標とする。	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	当グループ内に、検討委員会を設置して合理化をすすめる。	◎
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	グループの事務局として、FAXやメールで全体の情報調整をする。	◎
b.		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	各瑕疵保険法人の設計施工基準を順守する。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	各瑕疵保険法人の設計施工基準自己チェックシートを順守する。	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	当グループの見積書は、明細書まで作成し、消費者に提示して説明することで消費者に対して信頼性を向上させる。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	当グループの共通の足場シートを作り、建設現場に掲げることで、グループ統一の住宅基準を順守していることを消費者にPRする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次世代につながる家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県・大分県・佐賀県・熊本県・宮崎県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ずっと暮らす家づくりネットワーク	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	◎
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	◎
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	◎
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	◎
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	◎
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入		
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	◎
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	◎
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	◎
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	◎
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	◎
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	◎
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	○
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次世代につながる家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県・大分県・佐賀県・熊本県・宮崎県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ずっと暮らす家づくりネットワーク	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	◎
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	◎
c	①-1 量の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 木の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	◎
	④和の住まいの要素を取り入れた取組	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

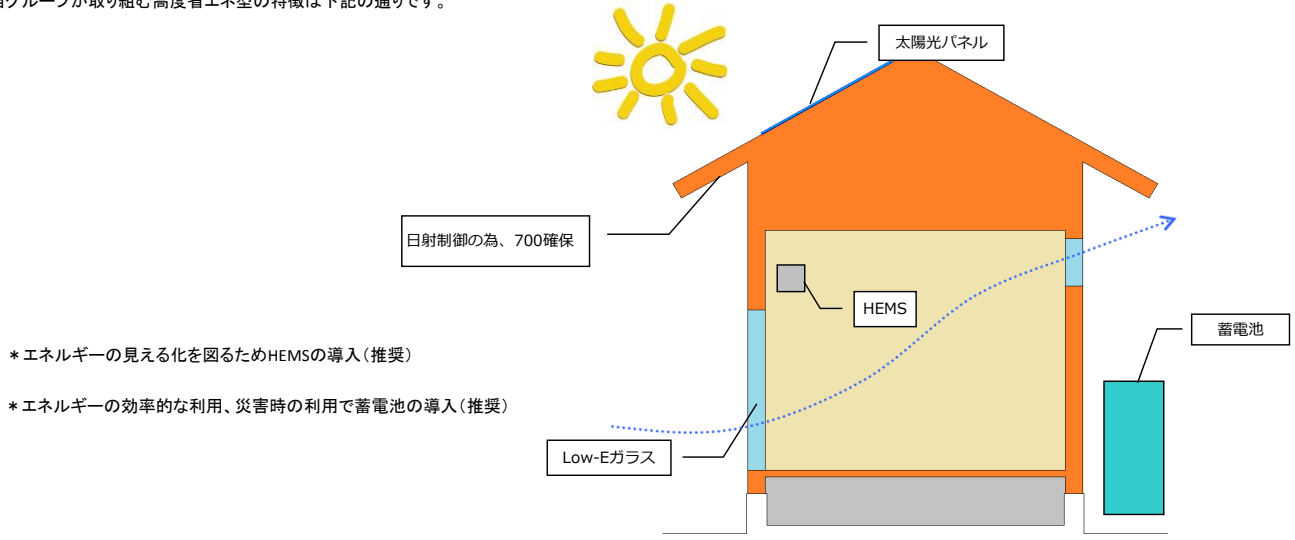
その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

当グループが取り組む高度省エネ型の特徴は下記の通りです。



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。